

# 一刀領談

本紙客員論説委員 下條正男



しもじょう・まさお 長野県出身。国学院大学院博士課程修了。1999年から拓殖大教授を務め、今年3月末で退官。現在は本紙客員論説委員のほか、島根県立大と東海大の客員教授。島根県の第5期竹島問題研究会の座長を務める竹島研究の第一人者。71歳。

「日本国際問題研究所」

(領土・歴史センター)主催のオンライン講義「竹島問題の本質と韓国側の主張の誤り」が2日に開かれた。

そこで、韓国側が6世紀以来、竹島(島根県隠岐の島町、韓国名・独島)は韓国領だったとする文献が、竹島を朝鮮領と認めさせたとして英雄視される安龍福の偽証を基に改ざんされていた事実を明らかにした。これは、1954年以来、韓国政府が続けている竹島の占拠は侵略行為だという証拠である。

## ■財産請求を懸念

今回講義を引き受けたのは、英語による同時通訳が付いていたため。竹島問題の実際を広く英語圏の人々にも知ってもらえると考えたからだ。

そこで、戦後、敗戦国日本が「サンフランシスコ講和条約」の発効で国際社会に復帰する3カ月前、韓国政府が宣言した「李承晩ライン」から話を始めた。韓国政府が公海上にラインを引き、その中に竹島を含めたのは、日韓の国交正常化交渉の本会談が迫っていたことに起因するからだ。

当時、朝鮮半島には日本側の資産約53億ドルが残されており、日本国内には朝鮮半島から密航してきた多くの密入国者がいた。韓国政府としては、約53億ドルの持ち出しと、密航者の韓国へ

## 韓国側主張の誤り



「竹島の日」を定める条例案を起立表決する島根県議会議員—2005年3月16日、松江市殿町の県議会議場

まった。その際、韓国側が示したのが、竹島は日本による「朝鮮半島侵略の最初の犠牲の地」とする歴史認識だった。韓国では、竹島独島を「独立と主権の象徴」「民族の自尊心」などとしているが、日本を侵略国家とする韓国側の歴史認識は、竹島問題によって増殖されて

いった。韓国政府が竹島を鬱陵島の属島としている論拠は、安龍福の証言に依拠して編さんした『東国文献備考』だけ。今回の講義で、韓国側には竹島を占拠する歴史

# 講義通じ英語圏に周知

の送還を望まなかったのである。

その外交カードとされたのが、竹島と李承晩ラインを侵犯したとして拿捕抑留された日本人漁船員たちだった。解放を求める日本政府に対し、韓国政府は、約53億ドルの財産請求権の放棄と、密航者に法的地位を与えて日本に居住させるよう求めたのである。

だが竹島は05年、島根県隠岐島司の所管となっていた。そこで日本政府は54年9月、韓国政府に対し国際司法裁判所に付託するよう提案したが、拒否されてし

きた。竹島問題こそ、韓国側が問題とする「歴史認識問題」の温床なのである。

## ■不法占拠の論拠

韓国側が、竹島は6世紀以来、韓国領だったとし、竹島占拠を正当化する際の論拠としているのが「東国文献備考」である。だが、

その中で竹島を鬱陵島(現在の鬱陵島)の属島としていた。その記述は、1696年6月、鳥取藩に密航してきた安龍福の偽証を基にしていた。帰還した安龍福は、朝鮮政府の取り調べに対し、鳥取藩の藩主と交渉して鬱

陵島と竹島を朝鮮領にしたと供述していたが、その事実はなかった。安龍福は、江戸幕府の指示を受けた鳥取藩により、加露灘から追放されていたからである。それに江戸幕府は96年正月、鳥取藩米子の大谷・村川家に与えていた鬱陵島への渡海免許を回収し、鬱陵島での漁労活動を禁じていた。鳥取藩主と交渉し、鬱陵島と竹島を朝鮮領にしたとする安龍福の供述は偽証だったのである。韓国政府が竹島を鬱陵島の属島としている論拠は、安龍福の証言に依拠して編さんした『東国文献備考』だけ。今回の講義で、韓国側には竹島を占拠する歴史

的権原がない事実を明らかにしたのである。

既にこの事実、韓国政府が竹島に接岸施設の建設を公表した1996年に、私が雑誌『現代コリア』と韓国『韓国論壇』誌上で主張していた。

2005年3月16日、島根県議会が「竹島の日」条例を制定し、「竹島の領土権確立」を求めた理由も、竹島が不法占拠されている事実があるからだ。時の政府に当事者能力がなければ、侵され続ける国家主権は、誰かが回復に努めなければならぬ。 〓 随時掲載 〓